

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京センチュリー株式会社（証券コード:8439）

【見直し変更】

長期発行体格付	AA-
格付の見直し	安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付	AA-
債券格付（期限付劣後債）	A
MTNプログラム格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

日本カーソリューションズ株式会社（証券コード:ー）

【見直し変更】

長期発行体格付	AA-
格付の見直し	安定的 → ポジティブ

【据置】

国内CP格付	J-1+
--------	------

株式会社オリコオートリース（証券コード:ー）

【据置】

国内CP格付	J-1
--------	-----

FLCS 株式会社（証券コード:ー）

（旧 富士通リース株式会社）

【見直し変更】

長期発行体格付	AA-
格付の見直し	安定的 → ポジティブ

【据置】

国内CP格付	J-1+
--------	------

株式会社 IHI ファイナンスサポート（証券コード:ー）

【新規】

長期発行体格付	A+
格付の見直し	ポジティブ

【据置】

国内CP格付	J-1
--------	-----

■ 格付事由

発行体：東京センチュリー株式会社

- (1) 総合リース大手の1社。オートリースや情報通信機器の取扱いに強みを持つほか、Aviation Capital Group LLC（ACG社）を傘下に擁し航空機リース業界においてグローバルでみて高いシェアを有している。主要株主である伊藤忠商事、みずほグループとの資本、人材、資金調達、営業などでの関係の強さに加え、日本電信

電話（NTT）、富士通など有力なパートナー企業との協業を通じて優良な案件を取り込めることが当社の強固な事業基盤を支えている。事業戦略の柱の一つとして位置付ける ACG 社を中心とした航空機リース事業の業績回復には時間を要している。一方、比較的安定的な収益貢献が見込める国内リース、国内オート、国際各事業分野の業績は、これまでに実施してきた成長戦略などが寄与し大きく拡大している。NTT グループとの協業などを通じて、中期的な収益成長を支える取り組みも進捗している。また、堅調な業績を背景とした内部留保の蓄積などで財務体質の強化が進み、自己資本比率は大手リース会社の中でも比較的高い水準にある。以上の点を踏まえ、格付の見通しを「ポジティブ」に変更した。事業ポートフォリオをより強固なものとし、一段と収益力を高められるか、今後の動向を見極めていく。

- (2) 22/3 期の経常利益は 905 億円と 2 期ぶりの増益となり、23/3 期は 1,000 億円と最高益更新を計画している。増益を牽引しているのは国内オート事業分野である。コロナ禍で一時的に業績が悪化したレンタカー事業では、固定費の削減を早急に進めたことで、需要が十分に回復しないなかで業績が急ピッチで回復している。また、国際事業分野の主力である米国 CSI 社の業績が持続的に拡大しているほか、国内リース事業分野では NTT・TC リースの業容が拡大し持分法による投資利益が増加している。一方、ACG 社は 22/3 期の当社連結業績へマイナスに影響した。リース契約の解除に伴うオフリース機の増加などによるリース売上の減収に加え、コロナ禍におけるエアラインの業績低迷を背景に減損損失を計上したことなどによるもの。欧米を中心に旅客輸送量の回復が続くなど事業環境が改善しつつある。ACG 社による当社連結業績への寄与は中期的に高まっていくと JCR はみており、その進捗に注目していく。
- (3) 資産の質は総じて良好と評価している。航空機リース事業などのスペシャルティ事業分野を中心に、従前に比べ与信費用や減損損失が増えているが、期間損益で十分に吸収可能な範囲内となっている。当社は 23/3 期決算において、ロシアの航空会社向けリース機体について帳簿価額の全額である約 460 億円を特別損失に計上する見込みとしている。もっとも、親会社株主に帰属する当期純利益は 200 億円を計画しており、また、請求済の保険金については業績予想に含めていない。リース先の航空会社の業況について引き続き注意を要するものの、リース先の分散が図られていること、リース機材は機齢の若いナローボディを中心とする流動性の高い機材が大半を占めること、などが引き続き損失の抑制につながると JCR はみている。
- (4) 22 年 3 月末の自己資本比率は 13.3%（ハイブリッド調達の資本性考慮）。内部留保の蓄積が進んでいることに加え、資本増強を実施したことなどが寄与し自己資本額は大きく増加してきている。このため、航空機などの資産価格変動のリスク量は、資本の厚みに照らして管理可能な範囲内で推移すると JCR はみている。資金調達は円貨・外貨ともにみずほ銀行をコアとし、大手金融機関などと安定的に取り引きを行っている。

発行体：日本カーソリューションズ株式会社

- (1) 国内大手のオートリース会社。約 60%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る約 40%を出資する NTT の持分法適用関連会社である。東京センチュリーとの結び付きの強さ、同社グループにおける国内オート事業の重要性および当社がその中核を担っている点、当社の収益力の高さと財務の健全性が格付を支えている。親会社東京センチュリーにおける長期発行体格付の見通し変更を踏まえ、当社の格付の見通しも「ポジティブ」に変更した。
- (2) 経常利益は持続的に増加しており、東京センチュリーの連結業績への貢献度が高まっている。22/3 期の連結経常利益は 142 億円と、前期比 14.9%の増益となった。コロナ禍で新車供給が制約を受けたことをうけ中古車市況が大きく上昇し、リース満了車両の売却益が増加したことの寄与が大きい。また、新規のリース契約台数は減少した一方、収益性の高い再リースに対するニーズが強まったことがリース粗利益を支えた。所有からのシフトなどが中期的にもオートリースの需要を支えていくと JCR は考えているが、新車供給の回復状況、中古車市況の動向をフォローしていく必要がある。
- (3) 管理先債権が少額に留まっているなど、営業資産の健全性は高い。コロナ禍でも与信費用は期間損益に対して小幅に留まっている。22 年 3 月末の単体自己資本比率は 18.9%と、高い水準で維持されている。資金調達は、みずほ銀行をコアとしつつ安定的に多数の金融機関と取り引きを行っている。

発行体：株式会社オリコオートリース

- (1) 顧客層を個人および中小法人向けに特化してサービスを提供するオートリース会社。50%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る 50%を出資するオリココーポレーション（オリコ）の持分法適用関連会社である。格付には、東京センチュリーグループとの結び付きの強さ、同社グループにおける国内オート事業の重要性と当社がその一角を担っている点、当社の営業資産の健全性の高さなどが反映されている。
- (2) 22/3 期の経常利益は 37 億円。前期比 7%の減益となったが、債権流動化による譲渡益が減少したことが主因である。個人向けオートリース市場の拡大が続いている状況に変化は無く、当社のリース車両保有台数の増加が続いている。ただし、コロナ禍で新車供給が制約を受けたことをうけ、当社の新規リース契約台数も伸び悩んでいる。新車供給の回復状況、リース契約期間の満了を迎える顧客の取り込みの進捗などをフォローし、当社の業容拡大のペースに注目していく。
- (3) 22 年 3 月末の自己資本比率は 5.4%。低位ではあるものの、当社はオリコへ保証料を支払うことでリース債権にかかる与信リスク・残価リスクの負担を回避している点などを勘案すれば、大きな問題ではないと JCR は考えている。資金は、一部をコマーシャルペーパーで賄っている他は大半を東京センチュリーから調達している。また、オートリース債権の流動化を行うことで資金調達手段の多様化を図っている。

発行体：FLCS 株式会社

- (1) 情報通信機器の取扱いに強みを持つリース会社。80%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る 20%を出資する富士通の持分法適用関連会社である。東京センチュリーとの結び付きの強さ、同社グループにおける情報通信機器ビジネスの重要性に加え、当社の財務の健全性などが格付を支えている。国内 IT サービス最大手の富士通の製品・サービスのリース案件の取扱において、当社を中心に東京センチュリーグループは一定のシェアを占める。富士通グループの販売金融会社としての役割を担っており、富士通グループの営業基盤を活用できることが強みである。親会社東京センチュリーにおける長期発行体格付の見直し変更を踏まえ、当社の格付の見直しも「ポジティブ」に変更した。
- (2) 22/3 期の経常利益は 29 億円と前期並みであった。再リース収入の減収を主因に、20/3 期以前に比べ利益水準はやや低下している。一方、収益性の高い案件を厳選していく方針を堅持してきたことで、収益の中核をなすリース粗利益は堅調に推移し業績を支えている。当社および東京センチュリー、富士通は、デジタル領域でのビジネスの取り組みを強化する方針である。21 年 10 月より、当社内に専門組織を新設し顧客の DX 化の支援に取り組んでおり、成果に結び付けられるか注目していく。
- (3) 官公庁および富士通グループなど信用力の高い取引先が営業資産残高の大部分を占めることを背景に営業資産の健全性は高く、与信費用も低水準で推移している。22 年 3 月末の自己資本比率は 16.5%と、高い水準で維持されている。資金調達は、みずほ銀行をコアとしつつ安定的に多数の金融機関と取り引きを行っている。

発行体：株式会社 IHI ファイナンスサポート

- (1) IHI グループへの納入業者に対するファクタリングと、同グループの設備投資および製品販売にかかるリースを中核事業とするリース会社。66.5%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る 33.5%を出資する IHI の持分法適用関連会社である。東京センチュリーとの結び付きの強さ、良好な営業資産の質などが格付を支えている。IHI グループにかかるリース案件などを当社が取り扱っており、同グループの事業基盤を活用できることが強みである。東京センチュリーグループが IHI との取引を拡大していくうえで当社の果たす役割の重要性、連結業績への貢献度を勘案し、当社の長期発行体格付を東京センチュリーと 1 ノッチ差の「A+」とした。親会社東京センチュリーにおける長期発行体格付の見直し変更を踏まえ、当社の格付の見直しを「ポジティブ」とした。
- (2) 業績は堅調に推移している。22/3 期の経常利益は 7.6 億円と前年同期並みであった。ファクタリング事業の利益は、下請法の運用基準改正による影響で減少しており、当面減少が続くと見込まれる。一方、リース事

業では、IHI グループの設備投資および製品販売関連のニーズを取り込むことで資産残高は従前に比べて高水準にある。コロナ禍でも一定のリース需要を捕捉できており、当社の業績を下支えしていくと JCR はみている。東京センチュリーと IHI との協業によるプロジェクトは、各案件とも順調に進捗しており、東京センチュリーの連結業績への寄与は増している。

- (3) 当社の与信は IHI グループ向けに集中している。近年は与信費用が発生しておらず、営業資産の質は高いと JCR は評価している。22 年 3 月末の自己資本比率は 4.3% と低位にあるが、信用リスクが抑制されている点、ファクタリング事業にかかる資産・負債が両建てで計上されている点などを勘案すれば、大きな問題ではないと JCR は考える。資金調達は、みずほグループをコアとしつつ安定的に多数の金融機関と取り引きを行っている。

(担当) 加藤 厚・大石 剛

■格付対象

発行体：東京センチュリー株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	AA-	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 20 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 10 月 18 日	2022 年 10 月 18 日	0.190%	AA-
第 21 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 10 月 18 日	2024 年 10 月 18 日	0.290%	AA-
第 23 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2018 年 4 月 13 日	2023 年 4 月 13 日	0.200%	AA-
第 24 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 4 月 13 日	2025 年 4 月 11 日	0.320%	AA-
第 25 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100 億円	2018 年 10 月 15 日	2023 年 10 月 13 日	0.200%	AA-
第 27 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2020 年 10 月 22 日	2023 年 10 月 20 日	0.020%	AA-
第 28 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 10 月 22 日	2030 年 10 月 22 日	0.440%	AA-
第 29 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2021 年 1 月 27 日	2026 年 1 月 27 日	0.150%	AA-
第 30 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 1 月 27 日	2028 年 1 月 27 日	0.290%	AA-
第 31 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 4 月 27 日	2024 年 4 月 26 日	0.010%	AA-
第 32 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2021 年 4 月 27 日	2026 年 4 月 27 日	0.090%	AA-
第 33 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2021 年 4 月 27 日	2028 年 4 月 27 日	0.280%	AA-
第 34 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2021 年 7 月 21 日	2028 年 7 月 21 日	0.220%	AA-
第 35 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2021 年 7 月 21 日	2031 年 7 月 18 日	0.330%	AA-
第 36 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 12 月 16 日	2028 年 12 月 15 日	0.280%	AA-
第 37 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 12 月 8 日	2026 年 12 月 8 日	0.170%	AA-
第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	300 億円	2019 年 4 月 22 日	2054 年 4 月 22 日	(注 1)	A
第 2 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000 億円	2020 年 7 月 30 日	2080 年 7 月 30 日	(注 2)	A
第 3 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	300 億円	2020 年 7 月 30 日	2080 年 7 月 30 日	(注 3)	A

(注 1) 2024 年 4 月 22 日まで年 1.00% の固定金利。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライバーに 2.00% を加算した変動金利。

(注 2) 2025 年 7 月 30 日まで年 1.38% の固定金利。その翌日から 2045 年 7 月 30 日までは 6 ヶ月ユーロ円ライバーに 1.43% を加算した変動金利。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライバーに 2.43% を加算した変動金利。

(注3) 2030年7月30日まで年1.66%の固定金利。その翌日から2050年7月30日までは6ヵ月ユーロ円ライボに1.63%を加算した変動金利。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボに2.63%を加算した変動金利。

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	20億米ドル相当額
プログラム設定日	2003年11月7日
ステイタス	無条件・非劣後・無担保の債務で、他の無条件・非劣後・無担保の債務と同順位
信用補完等	なし
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項
格付	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	4,000億円	2022年2月25日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	8,000億円	J-1+

発行体：日本カーソリューションズ株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	AA-	ポジティブ

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,700億円	J-1+

発行体：株式会社オリコオートリース

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400億円	J-1

発行体：FLCS 株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	AA-	ポジティブ

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000億円	J-1+

発行体：株式会社 IHI ファイナンスサポート

【新規】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年6月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東京センチュリー株式会社
日本カーソリューションズ株式会社
株式会社オリコオートリース
FLCS 株式会社
株式会社 IHI ファイナンスサポート
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

■NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル